備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成24年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成18年度～	根拠法令・例規等	公有地の拡大の推進に関する法律
総合計画 大項目 基本目標	06 健全で自立したまちづくり	問合先 担当課（室）	財政課
中項目 基本施策	01 簡素で効率的な行財政運営	職・氏名	財産管理係長　河井　健治
小項目 施策	12 その他事務管理（財産管理）	電話	0869-64-1811
事務事業名	10 土地開発公社事業	このシート作成に要した時間	1.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	公有地となるべき土地等の取得及び造成を必要とする事業
目的（何のために）	公共事業等における土地取得及び造成の円滑化を図るため。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	保有土地の売却処分

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
財産維持管理業務	長期保有地の売却を行う。	◎
経理業務	公社運営の資金調達及び適正な経理事務を実施している。	○
調査報告業務	各種調査事務及び公社登記事務を適正に実施している。	○
貸付金業務	借入金の償還業務	○

決算額 事業費等	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
事業費 直接事業費	千円	0	0	0
事業費 必要人員 人件費	千円	0.08人 770	0.10人 926	0.14人 1,137
事業費 事業費計	千円	770	926	1,137
財源 国県支出金	千円			
財源 受益者負担	千円			
財源 繰入金	千円			
財源 市債	千円			
財源 その他（　）	千円			
財源 一般財源	千円	770	926	1,137
受益者負担比率	%	－	－	－

結果指標	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
保有土地事業件数	説明	用地を先行取得した事業の内、引き続いて土地を保有している件数		
結果指標量		2	2	2
対前年比	%	－	100.0%	100.0%
活動コスト	円	770,000	926,000	1,137,000
単位当たりコスト	円	385,000	463,000	568,500

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
経営健全化	目標値（A）	80.0	80.0	95.1	0.0
	実績値（B）	79.5	75.5	71.5	到達目標値
	達成率（B/A）	99.38%	94.38%	75.18%	0.0

成果指標設定の考え方・式や説明

資産に対する負債割合を算出することにより、経営健全化の推進を図るため。（借入金／資産合計×100＝%）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性 / 必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ■ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ■ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ■ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**D**

効率性の評価

コスト / 手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度 / 市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**D**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H25年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：土地開発公社を解散するため、理事会で承認いただけるような資料を作成し、解散を決定していただく。

総合評価

土地の価格が大幅に下落している状況下で、土地開発公社が果たす役割は既に終わっている。保有する資産を処分して公社を解散することで事務効率の改善を図る。

総合評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**D**

Action

平成26年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
							○

取組目標：土地開発公社解散に向けて適切な事務処理を行う。